

次期「経営改善及び連携・活用に関する方針」

(令和4(2022)年度～令和7(2025)年度)

法人(団体名)	公益財団法人 川崎市国際交流協会	所管課	市民文化局市民生活部多文化共生推進課
---------	------------------	-----	--------------------

経営改善及び連携・活用に関する方針

法人の概要

1 事業概要

- (1)諸外国の情報及び資料の収集並びに提供
- (2)市民レベルでの国際交流、多文化共生の推進に関する事業
- (3)国際交流事業等の調査及び研究
- (4)市民団体及びボランティアの育成
- (5)川崎市国際交流センター事業
- (6)その他目的を達成するために必要な事業

2 設立目的

川崎市内の外国人や市民に対する内外の情報の提供及び川崎市の特性を生かした市民レベルでの国際交流活動を推進することにより、川崎市の一層の国際化を図り、国際相互理解の増進と国際友好親善に寄与し、多文化共生社会の実現を目指すことを設立目的とします。

3 法人のミッション

川崎市の一層の国際化を図り、国際相互理解の増進と国際友好親善に寄与するために、市民や外国人のための情報提供や、国際理解・多文化共生のための講座などの事業を実施するとともに、国際交流や多文化共生の推進のための市民団体及びボランティアの育成、ネットワーク化、活動支援を行います。

本市施策における法人の役割

○本市の国際施策に係る総合計画「川崎市国際施策推進プラン」及び多文化共生社会の実現に向けた「多文化共生社会推進指針」に基づく施策が効率的・効果的に行われるよう、市関係部局と密に連携・役割分担をしながら、法人が専門性や柔軟性をもって具体的取組を推進します。

【取組内容】

- 1 市民レベルでの国際交流を促進するための事業を実施するとともに、市民団体やボランティア等の活動を支援し、活動支援のための情報提供機能、ネットワーク機能、コーディネート機能、人材育成機能等を有する支援組織としての役割を担います。
- 2 多文化共生を推進するため、外国人市民への日本語学習支援をはじめとする生活支援、平常時・災害時の情報提供、多言語による相談等、公共性が高く、専門性を要するサービスの担い手としての役割を担います。
- 3 国際交流や多文化共生の推進にかかわる地域の課題について、実践的な調査・研究を行い、解決に向けた事業の展開につなげます。

法人の取組と関連する市の計画	市総合計画上関連する政策等	政策	施策
			【政策4-9】戦略的なシティプロモーション
	関連する市の分野別計画	川崎市国際施策推進プラン【H27～R8】 人権施策推進基本計画【H27～R8】	

現状と課題

【現状】

1 組織体制

役員を除く職員は24名。うち、常勤職員3名(市退職職員2名、公募1名)、非常勤職員21名。

2 財務状況

法人収益はおよそ以下のとおり。①施設管理受託収益(指定管理受託、国際交流センター利用料収益等): 6.5割、②市補助金: 2割、③講座事業収益: 1.2割、④その他(基本財産運用益他): 0.3割。

3 その他の状況

外国人市民については、人口増加、多様化が見られ、令和3(2021)年3月末時点の外国人住民人口は45,168人、平成23(2011)年からの10年間で約1.41倍の増となっており、同期間における全市人口の増加率(約1.08倍)を上回るものの、令和2(2020)年3月末時点の46,408人との比較では新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響を受けて1,240人減少しています。

【課題】

1 嘱託職員の人件費の大部分を国際交流センター事業収益及び同センター利用料収益に依存しているが、厳しい財政状況の中、経営や事業展開のさらなる効率化を図る必要があります。

2 市民レベルの国際交流促進や、日本語講座をはじめとする外国人市民を対象とした各種講座、相談等の多文化共生事業は、公共性・必要性が高いが、収益性が低いため、自主財源の確保に努める必要があります。

3 新型コロナウイルス感染症や景気の動向等による影響は見逃せないものの、新型コロナウイルス感染症が収束した後、外国人市民の人口が再び増加に転じる見込みであることや、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等によって明らかになった課題を踏まえ、引き続き、外国人市民を取り巻く状況を見据えながら、多様なニーズに適切に対応していく必要があります。

4 新型コロナウイルス感染症の影響により、講座・イベントなどの事業が一部縮小されたものもありましたが、参加者のニーズを踏まえ、オンラインを導入し事業を進める必要があります。また、外国人窓口相談では、外国人市民を取り巻く急激な環境の変化(コロナ禍の生活困窮等)に伴う相談件数の増加、複雑化・多様化する相談内容に対し適切に対応するため、外国人市民の多様なニーズを踏まえ、多文化共生の推進に向けた様々な取組を進めるとともに、法人の組織体制を強化するために、専門知識を備えた人材の育成や業務の効率化に努める必要があります。

取組の方向性

1 経営改善項目

(1)川崎市の国際交流・多文化共生機能の担い手として、健全な組織運営に向けて経営能力をさらに高めるため、各職員の専門性の向上を図りながら、市民等からの要望に対して関係機関・団体・ボランティア等と連携・協力・調整して速やかに対応できるような体制を整備します。また、自立的経営を担う人材育成のため、研修機会の拡大に努め、職員の資質向上を図ります。

(2)講座事業や施設利用収入等は、国際交流協会事業において主たる自主財源となり補助率の抑制につながることから、今後も引き続き確保・拡大に努めます。また、外部助成金の活用や寄付受入など、その他財源の確保に向けた取組を進めます。

2 連携・活用項目

本市の国際施策に係る総合計画「川崎市国際施策推進プラン」及び多文化共生社会の実現に向けた「川崎市多文化共生社会推進指針」において、法人の役割は明記されており、これらに基づく施策の推進において、市関係部局と緊密に連携・役割分担をしながら、法人が専門性や柔軟性をもって具体的取組を進め、さらに貢献していくことが望まれます。

また、外国人市民の多様なニーズがあることから、異文化交流や国際理解の促進、外国人市民への情報発信や相談窓口としての支援など、行政と連携・協力しながら、多文化共生の実現に向けた取組を進めます。

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画

4か年計画の目標

- 1 法人の役割として、川崎市の一層の国際化を図り、国際相互理解の増進と国際友好親善に寄与し、多文化共生社会の実現を目指すために市民や外国人への情報提供や、国際理解・多文化共生のための講座などの事業を実施します。
- 2 交流促進のための民間国際交流団体及びボランティアの育成・登録を促進するとともに、行政や教育機関等からの依頼に対し登録者をコーディネートし、様々な活動支援を行います。さらに、幅広くネットワーク化することで、市民を主体とした国際交流・多文化共生活動の幅を拡充します。
- 3 高い専門性を持ちながら、外国人市民の行政・生活全般の情報提供・相談を多言語で行う「多文化共生総合相談ワンストップセンター」の役割を果たします。
- 4 事業収益の確保に引き続き努めながら、その他の自主財源確保に向けた取組も継続して進めます。
- 5 日常生活に必要な日本語の習得や文化の違いなどにより支障をきたしている外国人市民や外国につながる子ども達が、文化的アイデンティティを保持しながら、主体的に地域社会に関わることができるよう、日本語講座や学習支援などの取組を進めます。
- 6 法人組織体制を構築するため、職員の管理運営能力及び専門性の向上を図り、さらに認知度向上のための取組を進めます。
- 7 令和5年度には、川崎市国際交流センター施設における長寿命化に伴う改修工事(空調機の更新、昇降機改修等)による3か月間程度の本館休館が見込まれることから、各事業等に影響がありますが、施設・設備の経年劣化に伴い、本市が実施する施設長寿命化工事等と調整を図りながら、中長期的な視点を持って維持管理に努めます。

本市施策推進に向けた事業計画

取組No.	事業名	指標	現状値	目標値					単位
			令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度		
①	国際交流促進事業	国際交流・理解のための講座、外国人市民・留学生との交流事業の参加者数	R2: 890	1,100	960	1,460	1,500	人	
		外国人市民の事業への企画・運営参加数	R2: 118	140	110	150	155	人	
		参加者アンケートによる国際理解・交流の満足度	R2: 92	92	92	92	92	%	
		事業別の行政サービスコスト 本市財政支出(直接事業費)	R2: 41,274 (R2: 59,307)	41,274 (59,307)	41,274 (56,023)	41,274 (59,307)	41,274 (59,307)	千円	
②	市民団体及びボランティア活動支援事業	ボランティア登録件数	R2: 1,314	1,340	1,365	1,390	1,415	件	
		ボランティア・市民団体のコーディネート件数	R2: 1,396	1,100	1,050	1,200	1,250	件	
		事業別の行政サービスコスト 本市財政支出(直接事業費)	R2: 10,522 (R2: 17,085)	10,522 (17,085)	10,522 (15,967)	10,522 (17,085)	10,522 (17,085)	千円	
③	多文化共生推進事業	外国人市民対象のイベント・講座参加者数、日本語講座等受講者数	R2: 547	580	510	780	800	人	
		参加者アンケートによる多文化共生の取組の満足度	R2: 89	89	89	89	89	%	
		外国人相談件数	R2: 2,895	2,720	2,450	2,710	2,770	件	
		事業別の行政サービスコスト 本市財政支出(直接事業費)	R2: 24,249 (R2: 26,072)	24,249 (26,072)	24,249 (25,665)	24,249 (26,072)	24,249 (26,072)	千円	

経営健全化に向けた事業計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度		
①	自主財源の確保に向けた取組	経常費用のうち市財政支出の負担割合	R2: 78.0	69.7	74.2	66.9	66.6	%	
		主要な経常収益(市財政支出額を除く)	R2: 21,593	35,590	27,540	41,288	41,907	千円	

業務・組織に関する計画

取組 No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度		
①	国際交流をめぐる多様化するニーズに対応する組織体制の構築	管理運営能力及び専門性向上のために参加した研修の回数	R2:21	21	22	23	24	回	
		講師として研修等に参加した回数	R3:3	5	5	5	5	回	
②	認知度の向上	ホームページアクセス件数	R2:119,150	127,000	131,000	135,000	139,000	件	
		各種メディアへの掲載及び出演回数	R2:107	140	110	150	160	回	
		国際交流センター外での活動回数	R2:3	5	5	5	5	回	

2. 本市施策推進に向けた事業計画①

事業名		国際交流促進事業						
現状		<ul style="list-style-type: none"> ・近年、インバウンドや2020オリンピック・パラリンピックを契機とする海外からの訪日外国人の増加により、各種語学講座や通訳ボランティア研修など受講者の増加がみられましたが、現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、対面による国際交流は難しく、国際交流等に関する講座受講者数も減少傾向にあります。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、現在、外国人留学生の交流事業は、オンラインによる交流活動にとどまっています。今後は、コロナ後を見据え、地域において留学生や外国人市民との国際交流の取組の拡充が必要です。 ・外国人市民が地域で主体的に活動し、社会参加するための取組を支援することが求められています。 						
行動計画		<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流や国際理解に向けた事業として、「各種語学講座」、「通訳ボランティア研修」、「国際文化理解講座」や「国際理解講座」等を開催いたします。「国際理解講座」では、外国人市民に事業への企画や運営に関わり、地域社会で活躍する場づくりを行います。 ・多文化共生社会の実現に向けては、「外国人市民と共生するまちづくりセミナー」など一般市民を対象に外国人市民の生活上の課題や多文化共生を考える講座・研修を開催します。 ・外国人市民・外国人留学生との交流事業として、オンラインなどの活用を含め、「留学生との交流事業」や「日本語スピーチコンテスト」など、外国人市民と日本人とが相互理解や交流を深める機会を創出します。 ・なお、令和5年度には、長寿命化に伴う改修工事(空調機の更新、昇降機改修等)による3か月間程度の全館休館が見込まれることから、各事業等に影響はありますが、広報等の周知を図りながら状況に応じて対応いたします。 						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	国際交流・理解のための講座、外国人市民・留学生との交流事業の参加者数	R2:890	1,100	960	1,460	1,500	人
	説明	各種語学講座、国際文化理解講座等の参加者数、ホームビジット機会提供及びイベント等への留学生参加者数						
	2	外国人市民の事業への企画・運営参加数	R2:118	140	110	150	155	人
	説明	国際理解講座講師、国際理解教育ボランティアを行った外国人市民数及びイベント等における修学奨励金受給留学生の運営参加者数						
	3	参加者アンケートによる国際理解・交流の満足度	R2:92	92	92	92	92	%
	説明	国際理解・交流講座・研修等に関するアンケートにおいて、4段階のうち、満足(大いに満足+満足)と回答した人の割合						
	4	事業別の行政サービスコスト	R2:41,274 (R2:59,307)	41,274 (59,307)	41,274 (56,023)	41,274 (59,307)	41,274 (59,307)	千円
	説明	本市財政支出(直接事業費)						

本市施策推進に向けた事業計画②

事業名		市民団体及びボランティア活動支援事業						
現状		<p>・国際交流協会では、市民レベルでの国際交流・国際協力を目的とした国際交流民間団体の登録を受け付けています。また、登録団体は、地域の国際化の推進・相互交流・情報交換を目的とした「かわさき国際交流民間団体協議会」に加入して、川崎市国際交流センターを拠点とする協会の各種イベント等への参加・協力をしていただいています。</p> <p>・民間交流団体について、かわさき国際交流民間団体協議会として現在59団体が加盟しており、活動内容に応じて「国際協力・援助部会」、「国際交流部会」、「音楽・文化・スポーツ部会」、「日本伝統文化部会」、「異文化理解・研究・奉仕部会」に分かれています。現状の取組として、コロナ禍の中、交流や発表の機会がない状況になっていますが、多文化共生に係る取組を実施する団体の加盟が増加しています。</p> <p>・市民レベルでの交流を支えるホームステイのボランティアなど対面での交流を伴うボランティア活動については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて減少しています。</p> <p>・令和元(2019)年の入管法改正等により、外国人市民が増加傾向にあり、日常生活に必要な日本語習得に向け日本語講座や外国につながる子どもの学習支援のニーズが増加しています。また、そうした支援活動に関わるボランティア養成研修へのニーズも高まっています。</p>						
行動計画		<p>・多文化共生社会の実現に向けては、市民による主体的な活動を通して、共生社会の構築に関わる必要があります。法人では、通訳・翻訳ボランティア、日本語ボランティア、災害ボランティア等の養成研修や国際交流・多文化共生に関わる市民団体の育成支援を行うことを通じて、外国人市民の自立支援や国際交流の促進を図ります。</p> <p>・ボランティア・市民団体のコーディネート件数について、令和2年度は、学校等通訳・翻訳支援業務を入札により受託したことやコロナ関連の多言語翻訳などにより大幅に増加していますが、外国人市民の地域生活を支援するため、公的機関の手続き等の通訳・翻訳などの依頼に的確に対応できるよう、費用対効果を踏まえた上で対応いたします。</p> <p>・なお、令和5年度には、長寿命化に伴う改修工事(空調機の更新、昇降機改修等)による3か月間程度の全館休館が見込まれることから、各事業等に影響はありますが、広報等の周知を図りながら状況に応じて対応いたします。</p>						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	ボランティア登録件数	R2:1,314	1,340	1,365	1,390	1,415	件
	説明	通訳・翻訳、ホームステイ・ホームビジット、日本語講座、国際理解教育、一般等の登録ボランティア数						
	2	ボランティア・市民団体のコーディネート件数	R2:1,396	1,100	1,050	1,200	1,250	件
	説明	通訳・翻訳、ホームステイ・ホームビジット、日本語講座、国際理解教育、一般等の登録ボランティアの派遣コーディネート件数						
	3	事業別の行政サービスコスト	R2:10,522 (R2:17,085)	10,522 (17,085)	10,522 (15,967)	10,522 (17,085)	10,522 (17,085)	千円
	説明	本市財政支出(直接事業費)						

本市施策推進に向けた事業計画③

事業名		多文化共生推進事業						
現状		<ul style="list-style-type: none"> ・日本での生活を築く上で必要な情報を提供するセミナーについて、日常生活に必要な日本語習得に関わる学習支援としての日本語講座、外国につながる子どもの学習支援や日本の教育システムに関するガイダンスなどを実施しています。今後も多文化共生社会の実現に向け、外国人市民の社会参加や自立に向けた支援の拡充が求められています。 ・当法人は、災害時には「川崎市災害時多言語支援センター」を担っており、川崎市やかわさきFMと連携した多言語での情報発信を行うなど、外国人市民の支援を推進するよう努めています。 ・外国人市民を支援するため、11言語の相談員による多文化共生総合相談ワンストップセンターを開設しています。 						
行動計画		<ul style="list-style-type: none"> ・外国人市民を対象とした講座等については、ニーズを的確にとらえた企画を行い、実施します。 ・外国人市民の日常生活に必要な日本語の習得を図るため、平日午前・夜間の「日本語講座」や土日・マンツーマンで行う「生活にほんごサロン」、「外国につながる子どもの学習支援」の取組を実施します。 ・防災については、国際交流センターにおいて外国人市民を主な対象とした体験的な防災訓練の実施、広報など災害に備える意識啓発を図るとともに、市と連携して「川崎市災害時多言語支援センター」設置運営訓練を実施します。 ・多文化共生総合相談ワンストップセンターについては、新型コロナウイルス感染症に関連する相談件数急増の影響が段階的に収束していくことが見込まれる一方、センター認知度や相談員スキルを向上させるなど多言語相談体制の充実に努めるとともに、効果的な相談を実施します。 ・なお、令和5年度には、長寿化に伴う改修工事(空調機の更新、昇降機改修等)による3か月間程度の全館休館が見込まれることから、各事業等に影響はありますが、広報等の周知を図りながら状況に応じて対応いたします。 						
スケジュール		現状値	目標値					
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
指標	1	外国人市民対象のイベント・講座参加者数、日本語講座等受講者数	R2:547	580	510	780	800	人
	説明	外国人市民が日本で生活する上で必要な情報を提供する講座等の参加者数及び日本語講座の受講者数						
	2	参加者アンケートによる多文化共生の取組の満足度	R2:89	89	89	89	89	%
	説明	多文化共生講座・研修等に関するアンケートにおいて、4段階のうち、満足(大いに満足+満足)と回答した人の割合						
3	外国人相談件数	R2:2,895	2,720	2,450	2,710	2,770	件	
説明	国際交流センターの外国人相談窓口における相談件数							
4	事業別の行政サービスコスト	R2:24,249 (R2:26,072)	24,249 (26,072)	24,249 (25,665)	24,249 (26,072)	24,249 (26,072)	千円	
説明	本市財政支出(直接事業費)							

3. 経営健全化に向けた事業計画①

項目名		自主財源の確保に向けた取組						
現状		<ul style="list-style-type: none"> ・市民レベルの国際交流促進や、日本語講座をはじめとした外国人市民を対象とした講座、多言語による生活相談等の多文化共生など、法人の事業分野は公共性・必要性が高く、補助金等の財政的関与は一定程度必要ですが、自主財源を確保し経常費用に占める市財政負担割合を抑制することが必要です。 ・現在、補助金及び指定管理料が主な財源ですが、それ以外にも、国際交流センター利用料収入、講座事業収入、賛助会費等の自主財源を安定的に確保するため、主たる自主財源となる語学講座を中心とした事業収益や国際交流センター利用料収益の増が必要となります。 ・なお、指標とする市財政負担割合や主要な経常収益の現状値である令和2年度の数値については、コロナ禍が影響を及ぼしています。 						
行動計画		<ul style="list-style-type: none"> ・主要な経常収益であり自主財源の大きな部分を占める語学講座をはじめとする事業収益やセンター利用料収益等については、コロナ禍において減少となりましたが、4年間の計画期間において、令和6年度までには改善し、自主財源の増加を図ります。 ・基本財産運用、賛助会費、受託業務、収益事業など様々な手法について検討し、自主財源の増加を行い、経常費用に占める市財政負担割合の抑制を図ります。 ・令和5年度に長寿命化に伴う改修工事による3か月程度の全館休館が見込まれており、指標とする市財政負担割合、主要な経常収益の令和5年度目標値の推移に影響を及ぼしていますが、影響が最小限となるよう対応いたします。 						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	経常費用のうち市財政支出の負担割合	R2: 78.0	69.7	74.2	66.9	66.6	%
		説明 市からの補助金、指定管理料等の経常費用の負担割合						
	2	主要な経常収益(市財政支出額を除く)	R2: 21,593	35,590	27,540	41,288	41,907	千円
		説明 主要な経常収益である講座事業収益及びセンター利用料収益						

4. 業務・組織に関する計画①

項目名		国際交流をめぐる多様化するニーズに対応する組織体制の構築						
現状		<ul style="list-style-type: none"> 外国人市民については、人口増加、多様化が見られ、令和3(2021)年3月末時点の外国人住民人口は45,168人、令和2(2020)年3月末時点の46,408人との比較では新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響を受けて1,240人減少し、新型コロナウイルス感染症や景気の動向等による影響は見通せないものの、新型コロナウイルス感染症が収束した後、外国人市民の人口が再び増加に転じる見込みであることや、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等によって明らかになった課題を踏まえ、引き続き、外国人市民を取り巻く状況を見据えながら、多様なニーズに適切に対応していく必要があり、法人に期待される役割は増加しています。 正確な情報を発信する必要性から、専門知識を備えた人材育成に努める必要があります。 						
行動計画		<ul style="list-style-type: none"> 事業内容、人員体制等を検証して必要な改善を行います。 自主的・自立的な運営を行うための管理運営能力及び専門性向上のための研修に積極的に参加します。 これまで習得した専門的な知識を研修等の講師として活かしていきます。 						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	管理運営能力及び専門性向上のために参加した研修の回数	R2:21	21	22	23	24	回
		説明 自主的・自立的な運営に向けた職員の資質向上のため参加した研修自体の回数						
	2	講師として研修等に参加した回数	R3:3	5	5	5	5	回
		説明 これまでに習得した専門知識を活用し研修の講師を務めた回数						

業務・組織に関する計画②

項目名		認知度の向上						
現状		<ul style="list-style-type: none"> 法人及びその指定管理施設である国際交流センターについては、市民、外国人市民の認知度は、必ずしも高いとは言えない状況にあることから、認知度向上への取組が必要です。 認知度向上に向けて、国際交流センター外での当法人の事業企画・参加が必要です。 						
行動計画		<ul style="list-style-type: none"> 国際交流センターを拠点としながら、当センター外で開催・実施されるイベントや事業に積極的に参加し、当法人の主催事業等をPRします。 ホームページ、ブログ、フェイスブック、広報誌などの紙媒体、各種ポータルサイト、かわさきFM等の各種媒体を活用し、広報の充実を図ります。 なお、令和5年度には、長寿命化に伴う改修工事(空調機の更新、昇降機改修等)による3か月間程度の全館休館が見込まれることから、各事業等に影響はありますが、広報等の周知を図りながら状況に応じて対応いたします。 						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	ホームページアクセス件数	R2:119,150	127,000	131,000	135,000	139,000	件
		説明 国際交流センターのホームページへの年間アクセス件数						
	2	各種メディアへの掲載及び出演回数	R2:107	140	110	150	160	回
		説明 新聞、テレビ、ラジオ、地域情報誌等各種メディアへの記事掲載及び出演回数						
	3	国際交流センター外での活動回数	R2:3	5	5	5	5	回
		説明 本市及びその他外部団体の事業やイベントへの参加・協力等による活動回数						

(参考)本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画に設定する指標一覧

本市施策推進に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方	
		令和3 (2021)年度	令和7 (2025)年度			
国際交流促進事業						
1	<p>国際交流・理解のための講座、外国人市民・留学生との交流事業の参加者数</p> <p>算出方法 各種語学講座、国際文化理解講座等の参加者数、ホームビジット機会提供及びイベント等への留学生参加者数</p>	地域: 890	1,500	人	国際理解の増進やイベント等との連携により、講座事業収益を着実に増加させるため、令和4・5年度は新型コロナウイルス感染症の影響から段階的に回復を見込み、令和6年度は、平成29年度の最高値に近い数値を設定し、令和7年度はさらに参加者数を増加させることを目標とします。なお、令和5年度は長寿命化工事に伴う休館(3か月を予定)による目標値の補正を行っています。 (参考 H29: 1,463人、H30: 1,393人、R1: 1,107人)	
2	<p>外国人市民の事業への企画・運営参画数</p> <p>算出方法 国際理解講座講師、国際理解教育ボランティアを行った外国人市民数及びイベント等における修学奨励金受給留学生の運営参加者数</p>	外国人市民が主体的に国際理解・交流事業の企画・運営に参画する機会の増加を図るための指標	R2: 118	155	人	これまでの実績を踏まえ、令和4年度から令和7年度まで5人ずつ増加した人数を目標とし、学校等と連携を図りながら、多文化共生教育等の参画数を着実に増加させることを目標とします。なお、令和5年度は長寿命化工事に伴う休館(3か月を予定)による目標値の補正を行っています。 (参考 H29: 92人、H30: 101人、R1: 132人)
3	<p>参加者アンケートによる国際理解・交流の満足度</p> <p>算出方法 国際理解・交流講座・研修等に関するアンケートにおいて、4段階のうち、満足(大いに満足+満足)と回答した人の割合</p>	国際理解・交流講座・研修等における国際理解・国際交流の充実を図るための指標	R2: 92	92	%	令和2年度に実施したアンケート結果を踏まえ、高い満足度の水準であることから、オンラインの講座・研修も取り入れながら、令和4年度から令和7年度まで概ね現状を維持することを目標とします。 (参考 H29~R1: 実績なし)
4	<p>事業別の行政サービスコスト</p> <p>算出方法 本市財政支出(直接事業費)</p>	財政負担抑制の取組成果の測定のための指標	R2: 41,274 (R2: 59,307)	41,274 (59,307)	千円	国際交流・理解のための講座事業収益、国際交流センター利用料収入等、自主財源の確保に努めながら、現状値からの負担増加を抑えることを目標とします。 (参考 H29: 41,549千円、H30: 41,070千円、R1: 43,983千円)
市民団体及びボランティア活動支援事業						
1	<p>ボランティア登録件数</p> <p>算出方法 通訳・翻訳、ホームステイ・ホームビジット、日本語講座、国際理解教育、一般等の登録ボランティア数(個人・家庭)</p>	多文化共生の促進に向けたボランティアの育成・支援を図るための指標	R2: 1,314	1,415	件	直近4年間はオリンピック・パラリンピックの開催を受けてボランティア活動の機運が高まっていたこと、さらに、コロナ禍で直近の外国人増加数の鈍化の影響などから、コロナ禍前の平成26年度から平成29年度までの平均増加数(約25件)を参考とし、令和4年度から令和7年度まで約25件ずつ増加した件数を目標とします。 (参考 H29: 1,158件、H30: 1,248件、R1: 1,274件)
2	<p>ボランティア・市民団体のコーディネート件数</p> <p>算出方法 通訳・翻訳、ホームステイ・ホームビジット、日本語講座、国際理解教育、一般等の登録ボランティアの派遣コーディネート件数</p>	ボランティア活動支援及び法人のコーディネート機能強化・充実を図るための指標	R2: 1,396	1,250	件	令和2年度は1,396件と過去の実績と比較し、学校等通訳・翻訳支援業務を入札により受託したことやコロナ関連の多言語翻訳などにより大幅に増加していることから、令和2年度実績から約300件減少した令和4年度は1,100件とし、令和5年度からは令和元年度以前の平均増加数を参考に、50件ずつ増加した件数を目標とします。なお、令和5年度は長寿命化工事に伴う休館(3か月を予定)による目標値の補正を行っています。 (参考 H29: 610件、H30: 833件、R1: 696件)
3	<p>事業別の行政サービスコスト</p> <p>算出方法 本市財政支出(直接事業費)</p>	財政負担抑制の取組成果の測定のための指標	R2: 10,522 (R2: 17,085)	10,522 (17,085)	千円	ボランティア育成・活動支援は、派遣依頼などのコーディネートに係る人的負担があり、支出の削減は困難で収益性が低いことから、現状値からの負担増加を抑え、令和4年度から令和7年度まで概ね現状を維持することを目標とします。 (参考 H29: 11,298千円、H30: 9,689千円、R1: 10,323千円)

多文化共生推進事業							
1	算出方法	外国人市民が日本で生活する上で必要な情報を提供する講座等の参加者数及び日本語講座の受講者数	外国人市民の生活支援の充実及び外国人市民のコミュニケーション支援の充実を図るための指標	R2:547	800	人	外国につながる子どもの学習支援や日本語講座のニーズに応えるとともに、講座事業収益を着実に増加させるため、令和4年度・令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響から段階的に回復を見込み、令和6年度は、平成29年度の最高値に近い数値を設定し、令和7年度はさらに参加者数を増加させることを目標とします。なお、令和5年度は長寿命化工事に伴う休館(3か月を予定)による目標値の補正を行っています。(参考 H29:782人、H30:703人、R1:578人)
	算出方法	外国人市民が日本で生活する上で必要な情報を提供する講座等の参加者数及び日本語講座の受講者数	外国人市民の生活支援の充実及び外国人市民のコミュニケーション支援の充実を図るための指標	R2:547	800	人	外国につながる子どもの学習支援や日本語講座のニーズに応えるとともに、講座事業収益を着実に増加させるため、令和4年度・令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響から段階的に回復を見込み、令和6年度は、平成29年度の最高値に近い数値を設定し、令和7年度はさらに参加者数を増加させることを目標とします。なお、令和5年度は長寿命化工事に伴う休館(3か月を予定)による目標値の補正を行っています。(参考 H29:782人、H30:703人、R1:578人)
2	算出方法	参加者アンケートによる多文化共生の取組の満足度	多文化共生講座・研修等における多文化共生事業の推進を図るための指標	R2:89	89	%	令和2年度に実施したアンケート結果を踏まえ、比較的高い満足度の水準であることから、オンラインの講座・研修も取り入れながら、令和4年度から令和7年度まで概ね現状を維持することを目標とします。(参考 H29～R1:実績なし)
	算出方法	多文化共生講座・研修等に関するアンケートにおいて、4段階のうち、満足(大いに満足+満足)と回答した人の割合	多文化共生講座・研修等における多文化共生事業の推進を図るための指標	R2:89	89	%	令和2年度に実施したアンケート結果を踏まえ、比較的高い満足度の水準であることから、オンラインの講座・研修も取り入れながら、令和4年度から令和7年度まで概ね現状を維持することを目標とします。(参考 H29～R1:実績なし)
3	算出方法	外国人相談件数	外国人市民の生活支援の充実を図るための指標	R2:2,895	2,770	件	外国人市民の更なる増加見込みや多言語相談ニーズが高まる中、コロナ禍で大きく増加したコロナ関連相談の620件程度の減少を考慮した上で、コロナ関連相談を含めた全体件数では現状値よりも減少となりますが、利用拡大に向けた相談窓口の広報・情報提供など認知度向上を図りながらコロナを除いた相談件数は490件程度の増加を目標としています。なお、令和5年度は長寿命化工事に伴う休館(3か月を予定)による目標値の補正を行っています。(参考 H29:1,731件、H30:1,558件、R1:1,702件、R2相談件数(コロナ除く)2,276件)
	算出方法	国際交流センターの外国人相談窓口における相談件数	外国人市民の生活支援の充実を図るための指標	R2:2,895	2,770	件	外国人市民の更なる増加見込みや多言語相談ニーズが高まる中、コロナ禍で大きく増加したコロナ関連相談の620件程度の減少を考慮した上で、コロナ関連相談を含めた全体件数では現状値よりも減少となりますが、利用拡大に向けた相談窓口の広報・情報提供など認知度向上を図りながらコロナを除いた相談件数は490件程度の増加を目標としています。なお、令和5年度は長寿命化工事に伴う休館(3か月を予定)による目標値の補正を行っています。(参考 H29:1,731件、H30:1,558件、R1:1,702件、R2相談件数(コロナ除く)2,276件)
4	算出方法	事業別の行政サービスコスト	財政負担抑制の取組成果の測定のための指標	R2:24,249 (R2:26,072)	24,249 (26,072)	千円	多文化共生事業は、収益性は低い事業があるものの、日本語講座ではボランティア活用と受講者による実費負担により、支出を抑えています。今後もこうした手法により自主財源の確保を図り、現状値からの負担増加を抑え、令和4年度から令和7年度まで概ね現状を維持することを目標とします。(参考 H29:9,771千円、H30:9,530千円、R1:21,199千円)
	算出方法	本市財政支出(直接事業費)	財政負担抑制の取組成果の測定のための指標	R2:24,249 (R2:26,072)	24,249 (26,072)	千円	多文化共生事業は、収益性は低い事業があるものの、日本語講座ではボランティア活用と受講者による実費負担により、支出を抑えています。今後もこうした手法により自主財源の確保を図り、現状値からの負担増加を抑え、令和4年度から令和7年度まで概ね現状を維持することを目標とします。(参考 H29:9,771千円、H30:9,530千円、R1:21,199千円)

経営健全化に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方	
		令和3 (2021)年度	令和7 (2025)年度			
自主財源の確保に向けた取組						
1	<p>算出方法</p> <p>経常費用のうち市財政支出額の負担割合 経常費用のうち市財政支出額の負担割合(市財政支出額÷経常費用(事業費、管理費))</p>	<p>事業活動を行う上で必要な経常費用に占める市の財政支出割合の把握を通じて、市への依存度合いの分析やその取組の成果を測り、自立性の向上を図るための指標として設定</p>	R2:78.0	66.6	%	<p>市財政支出額は令和4年度以降概ね横ばいと見込み、経常費用については、令和4・5年度は新型コロナウイルス感染症の影響が最もあった令和2年度から段階的に増加するものとして、令和6年度には経常収益が過去5年間(H28～R2)の最高値に回復するようにし、その収支相償となる経常費用を推計の上、令和7年度には、更にその引上げを見込んでおり、その結果として、市財政支出の負担割合が通減する目標としています。なお、令和5年度は、長寿命化工事により施設を3か月程度全館休館することから、経常費用が減額となり、市財政支出の負担割合も一時的に増加するものとして見込んでいます。 (参考 H29:64.8%、H30:61.3%、R1:70.1%)</p>
2	<p>算出方法</p> <p>主要な経常収益(市財政支出額を除く)の推移(センター施設利用料収益+駐車場使用料収益+講座事業収益)</p>	<p>主要な経常収益の推移・状況の把握を通じて、安定的・継続的に事業を行っているかを測り、収益性の向上を図るための指標として設定</p>	R2:21,593	41,907	千円	<p>令和4・5年度は新型コロナウイルス感染症の影響から段階的に回復を見込み、令和6年度には過去5年間(H28～R2)の最高値に達するように目標値を設定し、令和7年度は、令和6年度の目標に対し1.5%増の目標値を設定します。なお、令和5年度は、長寿命化工事により施設を3か月程度全館休館することから、主要な経常収益が10,897千円減額しています。 (参考 H29:41,154千円、H30:41,061千円、R1:39,312千円)</p>

業務・組織に関する計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方	
		令和3 (2021)年度	令和7 (2025)年度			
国際交流をめぐる多様化するニーズに対応する組織体制の構築						
1	<p>管理運営能力及び専門性向上のために参加した研修の回数</p> <p>算出方法 CLAIR、公益法人協会、神奈川県・関係行政機関、商工会議所、その他外部機関主催の法人マネジメント及び多文化共生関連業務研修等への参加回数</p>	自主的・自立的な運営に向けた職員の資質向上を図るための指標	R2:21	24	回	公益財団法人組織運営等に係る管理研修及び外国人相談業務における外部機関主催専門研修について、自主的・自立的な運営に向けた職員の資質向上のため、令和2年度の実績を踏まえ、令和4年度から令和7年度まで1件ずつ増加した回数を目標とし、参加した研修回数の着実な増加を目標としました。なお、従前の指標では参加延べ人数としていましたが、今回の指標から参加した研修の回数へ変更することで適正な指標設定とします。 (参考 R1:22回)
2	<p>講師として研修等に参加した回数</p> <p>算出方法 習得した専門知識を活用し研修の講師を務めた回数</p>	自主的・自立的な運営に向けた職員の資質向上を図るための指標	R3:3	5	回	市主催事業や学校等での研修において講師を務めた回数及び市民・大学生等に対する講義等を行った回数について、自主的・自立的な運営に向けた職員の資質向上のため、令和2年度の実績を踏まえ、概ね現状を維持することを目標とします。 (参考 R1:3回、R2:4回)
認知度の向上						
1	<p>ホームページアクセス件数</p> <p>算出方法 国際交流センターのホームページへの年間アクセス件数</p>	ホームページアクセス件数の増加により、市民による認知度の向上を図るための指標	R2:119,150	139,000	件	直近4年間の平均127,058件を踏まえ令和4年度の目標とし、コロナ禍前の増加件数(H29～H30:3,670件)を参考に、令和4年度から4,000件ずつ増加した件数を目標とし、魅力あるホームページ作りに努めることで、アクセス件数の着実な増加を目標とします。 (参考 H29:118,219件、H30:121,889件、R1:148,973件)
2	<p>各種メディアへの掲載及び出演回数</p> <p>算出方法 新聞、テレビ、ラジオ、地域情報誌等各種メディアへの記事掲載及び出演回数</p>	各種メディアへの掲載及び出演回数の増加により、市民による認知度の向上を図るための指標	R2:107	160	回	これまでの実績を踏まえ、令和4年度から令和6年度までは5回ずつ増加、令和7年度は10回増加した人数を目標とし、魅力ある企画や積極的な情報提供により、メディア掲載件数・出演回数の着実な増加を目標とします。なお、令和5年度は長寿命化工事に伴う休館(3か月を予定)による目標値の補正を行っています。 (参考 H29:77件、H30:79件、R1:82件)
3	<p>国際交流センター外での活動回数</p> <p>算出方法 本市及びその他外部団体の事業やイベントへの参加・協力等による活動回数</p>	施設外での法人事業PR機会の拡大を図るための指標	R2:3	5	回	国際交流センター外での活動機会は、法人事業のPRにとどまらず、外部との連携・協力強化につながることを目的として、平成29年度から令和2年度の平均4回を踏まえ、令和4年度から令和7年度まで概ね現状を維持することを目標とします。 (参考 H29:4回、H30:6回、R1:3回)

5. 財務見直し

		現状	見込み				
収支及び財産の状況(単位:千円)		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益	122,850	136,130	132,966	124,916	138,664	139,283
	経常費用(事業費)	121,020	133,129	129,965	121,915	135,663	136,282
	経常費用(管理費)	2,814	3,127	3,001	3,001	3,001	3,001
	うち減価償却費	295	95	95	95		
	当期経常増減額	△985	△126				
	経常外収益						
	経常外費用						
	税引前当期一般正味財産増減額	△985	△126				
	当期一般正味財産増減額	△1,060	△126				
(指定正味財産増減の部)							
当期指定正味財産増減額							
正味財産期末残高	321,058	320,932	320,932	320,932	320,932	320,932	
貸借対照表	総資産	340,603	340,478	340,528	340,578	340,628	340,678
	流動資産	40,247	40,121	40,266	40,411	40,461	40,511
	固定資産	300,357	300,357	300,262	300,167	300,167	300,167
	総負債	19,546	19,546	19,596	19,646	19,696	19,746
	流動負債	19,546	19,546	19,596	19,646	19,696	19,746
	固定負債						
	正味財産	321,058	320,932	320,932	320,932	320,932	320,932
	指定正味財産	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
	一般正味財産	21,058	20,932	20,932	20,932	20,932	20,932
	主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度
経常収益	講座事業収益及びセンター利用料収益	21,593	32,743	35,590	27,540	41,288	41,907
経常費用	人件費(事業費+管理費)	54,059	53,388	53,388	53,388	53,388	53,388
総資産	現金預金	38,932	38,932	38,932	38,932	38,932	38,932
総負債	有利子負債(借入金+社債等)						
本市の財政支出等(単位:千円)		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		26,004	24,571	23,391	23,391	23,391	23,391
負担金							
委託料		2,866	649	649	649	649	649
指定管理料		67,714	73,494	68,663	68,663	68,663	68,663
貸付金(年度末残高)							
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)							
出捐金(年度末状況)		300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
(市出捐率)		99.8%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
財務に関する指標		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		205.9%	205.3%	205.5%	205.7%	205.4%	205.2%
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)							
経常収支比率(経常収益/経常費用)		99.2%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
正味財産比率(正味財産/総資産)		94.3%	94.3%	94.2%	94.2%	94.2%	94.2%
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用		78.0%	72.4%	69.7%	74.2%	66.9%	66.6%
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益		78.6%	72.5%	69.7%	74.2%	66.9%	66.6%
法人コメント		今後の見直し			本市コメント		
現状認識							
現在、補助金及び指定管理料が主な財源ですが、自主財源を確保し経常費用に占める市財政負担割合を抑制することも必要であることから、主たる自主財源となる国際交流センター利用料収益、語学講座を中心とした事業収益の増が必要となります。	主要な経常収益であり自主財源の大きな部分を占める語学講座をはじめとする事業収益やセンター利用料収益等については、コロナ禍において減少となりましたが、この4年間の計画期間において、令和6年度までには改善し、自主財源の確保を図ります。また、その他の自主財源となる賛助会費、受託業務等についても、様々な手法を検討し、自主財源の増加を行い、経常費用に占める市財政負担の抑制を図っていきます。			事業収益やセンター利用料収益等の自主財源の確保については、コロナ禍の影響はありますが、市への財政依存度を抑制する経営努力を行うことを期待します。また、その他の自主財源についても、真摯な努力を着実に進め、自主財源を確保する様々な取組を推進できるよう期待します。			